

今週の為替相場見通し(2023年6月19日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		139.01 ~ 141.91	141.88	138.50 ~ 143.50
ユーロ	(ドル)		1.0734 ~ 1.0970	1.0944	1.0850 ~ 1.1150
(1ユーロ=)	(円)		149.71 ~ 155.20	155.20	152.00 ~ 158.00
英ポンド	(ドル)		1.2487 ~ 1.2849	1.2822	1.2400 ~ 1.3000
(1英ポンド=)	(円)	*	174.36 ~ 182.05	181.76	178.00 ~ 183.00
豪ドル	(ドル)		0.6732 ~ 0.6900	0.6876	0.6700 ~ 0.7000
(1豪ドル=)	(円)	*	93.78 ~ 97.58	97.56	95.50 ~ 99.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 小林 元子

(1)今週の予想レンジ: 138.50 ~ 143.50 円

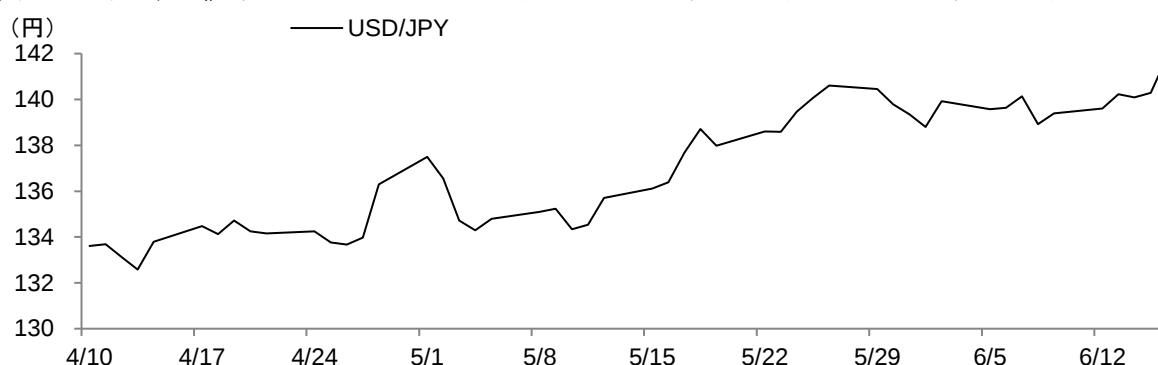
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は、日米金融政策の方向感が意識され年初来高値を更新。週初12日、139.37円でオープンしたドル/円は、日本株の堅調推移を受け139円台後半へじり高推移。海外時間は、米金利低下につれ139円台前半に反落も、軟調な米国債入札を受け米金利が上昇に転じ、139円台後半を回復した。13日、ドル/円は材料難の中、139円台半ばでレンジ推移。海外時間は、米5月消費者物価指数(CPI)の鈍化を受け、米金利低下につれ一時週安値となる139.01円に下落。その後、7月FOMC以降の利上げ継続を示唆する報道で、140円台前半に反転上昇。14日、ドル/円は米金利低下を受け140円付近へ下落。海外時間は、米5月生産者物価指数(PPI)の鈍化を受け139円台前半まで下押しした。FOMCでは政策金利の据え置きを決定も、ドットチャートの内容から利上げ再開が意識され、140円台前半へほぼ往って来い。15日、ドル/円は米金利上昇を受け141円台前半へじり高推移。海外時間は、米金利続伸を背景に年初来高値となる141.50円まで上値を伸ばした。その後は軟調な米経済指標を受け米金利が低下に転じたこともあり、140円台前半に値を戻した。週末16日、140円台前半でスタートし、日銀金融政策決定会合の結果が発表され、現行の金融緩和政策維持との内容から円売りが優勢となり、141円台半ばまで上昇。海外時間は、バーキン・リッチモンド連銀総裁によるタカ派発言を受けて、米金利の上昇に伴い、ドル/円は年初来高値141.91円まで更新し、141.88円で越週した。

今週のドル/円は日本当局による介入を警戒し、上昇一服と予想。先週は、FRBによる利上げ停止となったものの、年内の追加利上げ2回と示唆されたことによりドル買いが加速。また、週末に開催された日銀金融政策決定会合では、現行の緩和政策の継続が発表されると円売りで反応し、ドル/円は141.91円まで高値を更新する展開となった。今週も引き続き日米の金融政策差が意識される形で、基本路線はドル買いトレンドとなろう。一方で、年初来高値を更新しており、日本当局による介入への警戒が強まると想定される。かかる状況下、7月のFOMCでの利上げが確約されたものではないため、米経済指標の軟調な結果が示された場合に急激な下落相場になる可能性あり、留意したい。重要経済指標の発表は、20日(火)に米5月建設許可件数、住宅着工件数、21日(水)パウエルFRB議長下院議会証言、22日(木)パウエルFRB議長上院議会証言、米5月中古住宅販売件数、23日(金)米6月製造業/サービス業PMI(速報)などが予定されている。

(3)先週までの相場の推移

先週(6/12~6/16)の値動き: 安値 139.01 円 高値 141.91 円 終値 141.88 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

市場営業部 為替営業第二チーム 山口 朋子

(1) 今週の予想レンジ: 1.0850 ~ 1.1150 152.00 ~ 158.00 円

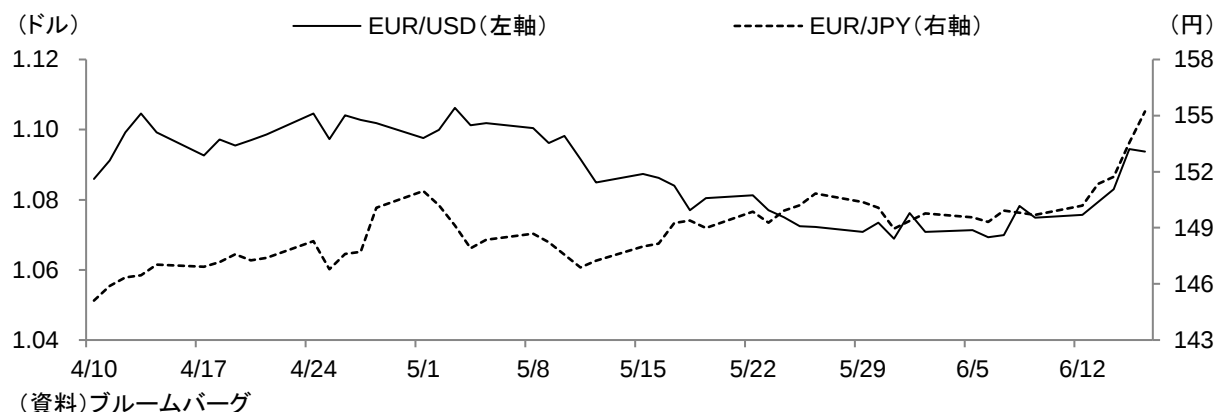
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は週後半に大きく上昇する展開。ユーロ/円は2008年9月以来の水準まで上昇。週初12日は、対ドルで1.07台半ば、対円で149円台後半でオープン。ユーロ/ドルは、13日に発表された独6月ZEW景気期待指数が予想外に良好な結果となる一方で、米5月CPIや14日発表の米5月PPIが市場予想比下振れしたことを受け、米独金利差縮小を背景に1.08台へと上昇した。この流れが継続し、14日にかけては一時1.0865へ上昇したものの、注目のFOMCで政策金利の据え置きが決定されたものの、年内の追加利上げが示唆されたことで米金利が上昇し、ユーロ/ドルは1.0802へ反落した。しかし、15日に開催されたECB政策理事会で+25bpの利上げが実施されたと同時に、ラガルドECB総裁による追加利上げを示唆する等のタカ派発言を背景に1.09台半ばに一段高となった。16日のアジア時間に入っても、欧米の金利格差縮小をテーマとするフローが継続し、ユーロ/ドルは5月11日以来の1.0970まで買われ高値圏で越週した。一方、ユーロ/円はユーロ買いの流れに加え、日銀が15～16日に開催した金融政策決定会合で大規模緩和策維持を決定したことで円売りに拍車がかかり、155.20円まで上昇し、こちらも高値圏で取引を終えた。

今週のユーロ相場は高値圏での推移を予想。ECBは先週8会合連続での利上げを発表した。市場最速の引き上げペースを記録しており、預金金利は22年ぶりの高水準となった。市場はこのペースが続くかどうか注目している。ラガルドECB総裁は金融政策理事会後の記者会見で「ベースラインに重大な変化がない限り、7月も利上げを継続する可能性が極めて高い」、さらに「(利上げの)旅路は終わっていない。まだ目的地に到達していない。まだやるべきことはある」と語った。ECB金融政策理事会以降の欧州当局者発言内容も夏以降の追加利上げを示唆するタカ派的な内容が続いており、市場では9月もしくは10月での追加利上げを織り込む動きが加速している。今週は21～22日にパウエルFRB議長の議会証言が予定されており、さらにECBメンバーではレーン主席エコノミスト、シュナーベル理事、パネッタ理事などが発言する予定。発言を受け、金利据え置きを発表した米国と利上げ継続を明確に打ち出している欧州の金利差縮小が続くとユーロ買い圧力は継続すると予想する。また、経済指標にも注目したい。ドイツは2四半期連続のマイナス成長と軽微ではあるがテクニカル・リセッションに陥っている。先週中国が金融緩和を発表しているため、ドイツ製造業の回復は期待されているが、弱い経済指標を受け一時的にユーロが売られる局面には注意が必要。今週は20日(火)にユーロ圏4月経常収支と独5月生産者物価指数、22日(木)にユーロ圏6月消費者信頼感指数、23日(金)にはユーロ圏6月製造業/サービス業景気指数(速報値)、独6月製造業/サービス業景気指数(速報値)、仏6月製造業/サービス業景気指数(速報値)が発表される。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(6/12～6/16)の値動き: (対ドル) 安値 1.0734 高値 1.0970 終値 1.0944
(対円) 安値 149.71 高値 155.20 終値 155.20



3. 英ポンド

欧州資金部 中島 将行

(1) 今週の予想レンジ: 1.2400 ~ 1.3000 178.00 ~ 183.00 円

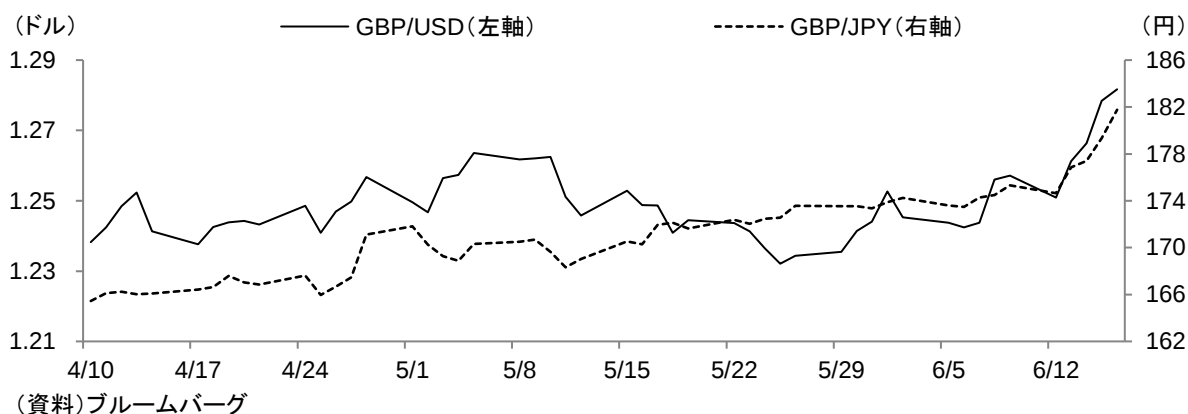
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週1週間のポンド相場は対ドル、対円で続伸。先週はG3の金融政策が相次いで発表され、FOMCが利上げを停止する一方、ECBは利上げを継続、日銀はYCCをはじめ緩和的な金融政策の調整に対して慎重な姿勢を崩さなかった。先週の為替市場の動きは金融政策のコントラストがはっきりしたことを受けて欧州通貨が上昇、ドル安となった一方で、円は続落。こうした為替市場全体の動きを受けて、とりわけクロス円が大きく上昇。日銀の緩和継続決定を受けて一段と円安が進んだ16日には、ポンド/円は2015年12月以来となる180円台に達した。先週1週間で見れば、英国での労働市場の逼迫が鮮明となり、イングランド銀行に対する利上げ期待が一段と高まったこともポンド/円の上昇を後押ししたと見られる。13日に発表された2023年2~4月の失業率は3.8%に低下。予想は4%への上昇だった。ボーナスを除く平均所得の伸びは7.2%に加速している。この発表後間もなく行われた英上院の経済問題委員会でベイリーBOE総裁は「インフレは低下すると今でも考えているが、予想よりずっと時間がかかっている」と述べたうえで「雇用主からは、現在の市場で新規採用が極めて難しいため、労働力をつなぎ留めているとの報告がある。必要に応じて時間調整はするだろうが、解雇には極めて消極的だろう」との認識を示した。また、次期政策決定委員に指名されているミーガン・グリーン氏もBOEの5月利上げは適切だったとの認識を示し、政策当局者はインフレが長引くリスクに「対抗する」必要があると述べている。グリーン氏は6月22日の会合をもって任期満了となるテイレロ委員の後任となる。証言内容からは追加利上げに前向きな傾向が見てとれる。14日発表の英4月実質GDPが前月比+0.2%と3月分の同▲0.3%から持ち直したことも、BOEの利上げ判断を後押しするものとなろう。水曜日から金曜日にかけてはFOMC、ECB、日銀が相次いで金融政策を発表。FOMCが利上げを停止する一方、ECBは利上げを継続、日銀はYCCをはじめ緩和的な金融政策の調整に対して慎重な姿勢を崩していない。G3中銀の金融政策のコントラストを素直に反映する形で欧州通貨が上昇する一方、ドルは下落、円安が加速した。

今週1週間の英ポンド相場は高値圏でもみあう展開を予想。足許の欧州通貨反発の最大の原動力である「BOE(及びECB)の利上げ継続・FRBの利上げ停止」という構図は変わらないと見られるものの、BOEの年内利上げに対する市場の織り込みは+120bpにも達しており(つまり、年内残り5回の会合全てで利上げをする見通し)、行き過ぎの感は否めないためだ。22日(木)に控えるBOEの金融政策決定会合では+25bpの追加利上げが実施される公算が極めて大きい(政策金利は4.75%)に、BOEの利上げ停止の条件についても示されるのではないかと。こうした見方が正しければポンドは節目となる対ドル1.30手前の水準では上値を抑えられるように思われる。また、米国の金融政策動向も引き続き意識する必要があるだろう。パウエルFRB議長が21日(水)に下院、22日(木)に上院で議会証言に臨む。6月会合では11会合ぶりに利上げを見送る一方で、同時に発表されたドット・プロット(金利予測分布図)では、政策金利の中央値が3月会合の時に比べ+50bp引き上げられ年末までに5.6%に上昇するとの予想が示されている。金利見通しを引き上げる一方で政策金利を据え置くという決定に至った背景について、議員らから突っ込んだ質問が行われる公算が大きく、為替市場全体への影響も大きくなりそうだ。

(3) 先週までの相場の推移

先週(6/12~6/16)の値動き: (対ドル) 安値 1.2487 高値 1.2849 終値 1.2822
(対円) 安値 174.36 高値 182.05 終値 181.76



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 川口 志保

(1) 今週の予想レンジ: 0.6700 ~ 0.7000 95.50 ~ 99.00 円

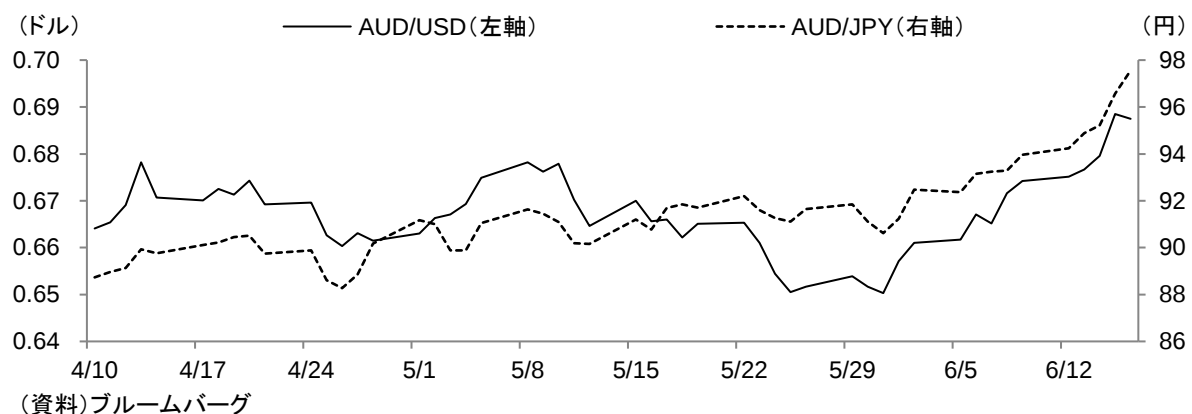
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週は0.67半ばから0.69まで上昇。月曜はシドニー休場で薄商いの中、アジア時間中は狭いレンジで推移。14日のFOMCで政策金利据え置きの見方が強まり、株価が上昇。豪ドルも0.6774まで上昇した。火曜は0.6750近辺で取引開始後、豪6月ウェストパック消費者信頼感指数や豪5月NAB企業信頼感・景況感などがともに低調な結果となり、序盤は小安く推移。その後、米5月CPI発表を控えてドルが下落する中、上昇に反転。米5月CPIが前年比で軟化しドルは売りで反応。豪ドルは一時0.6807まで上昇した。水曜はFOMCとパウエルFRB議長の会見を受け、0.67台半ばから0.6835間で売り買いが交錯し激しく上下する展開となった。FOMCでは1年以上続いた利上げを一旦停止したものの「インフレ鎮静化に向けて引き締めを再開する可能性」も示唆した。ドットプロットでは中央値が今年年末までに5.6%に上昇すると予想されていた。これを受け米債利回りは逆イールドが拡大。豪ドルは米政策金利据え置き発表後、一時0.6756まで下落したものの、パウエルFRB議長が「利下げはインフレが顕著に鈍化してからで2年ほど先になる」との認識を示すと、景気後退懸念からドル売りが優勢となり、0.68ちょうど近辺まで反発した。木曜はFOMC発表後の余韻を引きずりながら0.68台割れでスタートし、弱含むアジア株を横目に0.6769まで下落したが、豪5月雇用統計で失業率が対前月比・予想比で改善を見せ豪雇用環境の底堅さを顕示すると、RBA7月会合での利上げ確率が上昇し、0.6795まで戻した。同時に豪短期債利回りが上昇し、豪国債イールドは2008年世界金融危機以来の逆イールドとなり、リセッション懸念が示唆された。欧州時間ではECBが+25bp利上げし、7月も同等の利上げをする事を示唆すると対ユーロでドル売りとなり、NY時間では複数の米経済指標が弱含んだ他、米株が続伸した事から豪ドルが支えられ0.6893まで上昇した。NY引けは0.6883となった。金曜日は0.69ちやうどを数回触ったものの、1日を通し概ね0.68台後半で推移した。豪ドル/円は日銀金融政策決定会合で金融緩和を維持したことで円安となり、ドル/円・クロス/円で豪ドル/円は再び年初来高値を97.64円まで更新した。NY時間では、米6月ミシガン大学1年先インフレ期待が3.3%に低下。この他、リッチモンド連銀総裁やウォラーFRB理事からタカ派発言が出たものの、米ロングウィークエンドを控え、特段の動きは見られなかった。

今週は20日(火)にRBA6月議事要旨、ケント総裁補のパネルディスカッションやブロック副総裁の講演、22日(木)米新規失業保険申請件数の発表などが予定されているが、ドライバーとなるような指標が少ない。故に20日(火)の6月RBA議事録要旨に注視し、タカ派トーンを強めた背景を精査したい。先週FOMC以降、市場では米国が利上げ終了局面に差し掛かったという見方が高まっている一方で豪州では失業率が低下するなど引き続き底堅い労働市場が示唆されるデータが発表されるなどの背景から米豪金融政策の差が出てきていると捉えられている為、金利差に変化が生じている。この為、20日(火)のRBA議事録要旨発表で当局のタカ派トーンが確認されれば豪ドルは更に上を目指す可能性がある。先週金曜は0.69ちやうどを複数回触っており、0.69台を再びトライするとみられる為、豪ドルサポート材料に注意したい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(6/12~6/16)の値動き: (対ドル) 安値 0.6732 高値 0.6900 終値 0.6876
(対円) 安値 93.78 高値 97.58 終値 97.56



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。